

大学の世界展開力強化事業 構想概要 京都大学

【構想の名称】(選定年度24年度・申請区分(Ⅱ)SENDプログラム)

「開かれたASEAN+6」による日本再発見－SENDを核とした国際連携人材育成

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化と混迷の時代に、外部の視点から日本社会を見直し、日本を再発見するプロセスを経験することで、新たな視角から、課題解決への提案を、説得力を持って世界の人々に発信し、共に実践できるアジアトップリーダーを養成する。

【構想の概要】

ASEAN諸国に東アジア、南アジア、オセアニアを加えた地域を「ASEAN+6」と位置付け、域内およびいくつかの欧米圏の大学・研究機関でコンソーシアムを形成し、連携して総合的なアジア研究を創出し教育に活かす「アジア研究国際連携大学院プログラム」を構築する。学生は、そのプログラムで基本的な知識を習得し、SENDプログラムによって、世界の様々な現場で実践的な経験を積むことで、現地の人々と共に課題解決に挑むことのできる実践的知性を備えた人材に育成される。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

① 国際コンソーシアムの形成

域内外の大学・研究機関で「アジア研究国際コンソーシアム」を形成し、各種のプログラムによる学生の派遣・受入を行う。

② 教育の質の保証に向けた取組

単位の相互認定や成績管理のため、主にASEAN Credit Transfer System : ACTSを用いた単位の互換を基本とするが、ACTSの参考となった欧州の単位互換システムであるECTSとの比較検討を踏まえ、特に学位授与に至る連結方式と問題点を探るため、ハイデルベルク大学(ドイツ)との学生交流も実施する。

〈国際コンソーシアム結成、2011年、ソウル大学にて〉



■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈ベトナムの学校訪問、2012年、ハノイ〉



① 交流プログラムの内容

主に学部生が、現地の大学生・高校生に短期集中形式で日本語と日本の社会と文化について教える「短期SENDプログラム」、主に大学院生が、専門的な知識に基づき、原則として1学期以上の期間、相手大学、現地の学校、企業等で日本語や日本の社会と文化についての教育に携わる「長期SENDプログラム」を実施する。

② 現在の準備状況

SENDプログラムでの派遣を予定している大学とは、すでに語学研修などの交流実績がある。これに日本語等の教育体験を加える具体的なプログラムについて、打合せを進めている。また、「アジアと日本の社会と文化」に関する基礎的な知識を、SENDプログラム派遣予定者以外の学生も履修する機会をつくるため、全学(学部・大学院共)に対して科目を提供するべく、調整を行っている。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

夏季に語学研修プログラムを実施するほか、サマープログラム形式の短期SEND、交換留学形式の長期SEND、論文の共同指導などにより、学生をアジア諸国や欧州に派遣する。

○ 外国人留学生の受入れ

サマースクールや日本語研修を開講する。また、協定校から協定に基づく交換留学生を受け入れるほか、国際連携研究指導を実施する。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	16	26	36	40	40
学生の受入	20	30	35	35	35

注)申請時の計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

① 学生の海外派遣を促進するための環境整備

海外留学に必要な知識・能力を持たせるため、英語、アジア言語を習得する複言語教育を実施し、英語によるアジア地域に関する授業を開講する。また、就職セミナーを開催するなどして、海外留学の経験が就職活動に活かせるように支援する。

② 留学生の受入を促進するための環境整備

コンソーシアムの大学との合同授業、サマースクール、派遣教員による授業、学生国際ワークショップなど、留学の契機となる機会を設ける。産業の現場でのフィールドワーク、インターンシップなど就職につながるプログラムを実施する。その他、英語授業・日本語教育の拡充、「アジアと日本の社会と文化」に関する授業の提供、留学生の相談受付、宿舎への入居支援など。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

○ 成果の広範なフィードバック

本事業により開発した教育プログラムを、英語教科書、ビデオ教材、オープンコースウェアなどの形で広く公開し、国内外の大学、学校、企業などでの利用に供する。コンソーシアムの大学と共に、学生が成果を英語で発表する国際ワークショップを毎年開催し、国内他大学の学生にも参加を呼びかける。ビジネスミーティングを毎年開催し、1年間の事業の成果を報告する。

大学の世界展開力強化事業 取組概要 京都大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(II)))

「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、外部の視点から日本社会を見直すプロセスが不可欠である。従来型の知識集約型の専門家を超え、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

【構想の概要】

人材養成のため、大学キャンパスでの知識集約型の専門家養成に留まらず、社会の現場で実践的な交流経験を積み、広い視野と具体的な実践能力を涵養する。特にSENDによりアジアの人々と共に「日本とアジアを再発見」することに力を入れる。学内関係部局連携の基盤としてアジア研究教育ユニットを24年12月に創設した。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1. 大学院における国際共同指導の制度化

学生と教員の国際移動を通じて複数国の大学教員から指導による教育研究体制を確立。

2. アジア地域高等教育共通基準の提案

単位認定の実績から、ASEAN 大学連合(AUN)や欧州の枠組とも通用可能なアジア地域に適合した高等教育の共通基準を提案する。

3. 複言語教育の日本でのスタンダード化

複眼的知性の基礎である複言語教育を、日本の高等教育の標準モデルとして提案。

4. 学生の主体的国際交流の充実

国内外の大学院生、学部生が参加する国際ワークショップの毎年開催を定着させ、リーダー人材の交流機会の促進を図る。

(台湾・国際共同フィールドワーク)



■ 交流プログラムの内容

(タイ・バンコック派遣)



段階的包括的国際連携モデル

- ・多文化理解交流教育および短期SEND: 学部段階ではきっかけ、気づき、発見を主たる目的とした複言語教育、多文化理解交流教育と短期SENDプログラムを実施
- ・国際連携専門教育および短期・長期SENDとその準備教育: 学部3・4回生から修士課程を主な対象として、学生・教員のエクステンジ、招聘教員による授業と単位認定などにより、グローバル水準の専門能力を身につけるコースワークを提供。長期SENDのトレーニングとして日本語教育法、「京都で学ぶアジアと日本」科目を履修。
- ・国際連携研究指導および長期SEND: 大学院では博士論文の国際共同指導を実施すると共に、日本語指導補助、日本・アジア研究教育等を行う長期SENDを実施。修了生は、グローバルな視野と現地感覚を備えたアジアのリーダーとして育成される。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

H24年度は、ベトナム、フィリピン、タイ、台湾、韓国、中国、オランダにてPre短期SENDプログラム、ハワイ、韓国、中国、台湾にて現地語学研修を実施、またタイ、カタール、韓国にて博士論文国際共同指導を実施して、予定をはるかに上回る学生派遣の実績をあげた。

○ 外国人留学生の受入れ

H24年度は、初年度であり、ネパール1名、中国5名を博士論文国際共同指導のため受け入れるにとどまった。ただし連携大学の先方負担によりドイツ、中国から来日した学生4名に国際共同指導を実施した。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	92	74	85	87	82
学生の受入	6	39	47	49	47

注) H24は実績、H25以降は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1. 日本人学生の派遣を促進するための環境整備

海外留学に必要な知識・能力を持たせるため、英語およびアジア言語を習得する複言語教育を学内外で提供。H24年度は英語、中国語、韓国語現地研修も実施した。また、SEND派遣のみならず一般の留学の準備教育としても重要な「京都で学ぶアジアと日本」科目、および英語で提供される科目群を整備した。

2. 留学生の受入を促進するための環境整備

学内関係部局連携の基盤としてアジア研究教育ユニットを24年12月に創設し、国際連携と留学生受入をサポートする支援室を置いた。留学生が受講しやすい「京都で学ぶアジアと日本」科目、および英語で提供される科目群を整備した。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

外国語も含めた情報発信と成果の各大学や学生、産業界等への普及

開発した教育プログラムは英語教科書、ビデオ教材、オープンコースウェアなどの形で広く公開し、国内外の大学、学校、企業などでの利用に供することをめざす。H24年度は、英語教科書・SEND参加学生用資料作成のための翻訳作業に力を入れた。

大学の世界展開力強化事業 取組概要 京都大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(Ⅱ)))

「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、外部の視点から日本社会を見直すプロセスが不可欠である。従来型の知識集約型の専門家を超越、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

【構想の概要】

人材養成のため、大学キャンパスでの知識集約型の専門家養成に留まらず、社会の現場で実践的な交流経験を積み、広い視野と具体的な実践能力を涵養する。特にSENDによりアジアの人々と共に「日本とアジアを再発見」することに力を入れる。連携基盤として京都大学アジア研究教育ユニットを24年12月に、京都アジア研究国際コンソーシアムを26年1月に設立した。

(京都アジア研究国際コンソーシアム設立)



■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1. 学部から大学院博士課程までを含む段階的包括的国際連携モデルの実現

異文化交流教育・国際連携専門教育・国際連携研究指導の3段階に合わせたプログラムを海外大学との間で展開し、各段階に応じた質保証の方式の確立に取り組んでいる。

2. 単位の相互認定の拡大、単位互換制度化の協議

本学経済学研究科では、集中講義や単位相互認定を容易にするために準クォーター型セメスターを設け、単位互換制度化に向けた協議をASEAN地域の大学とすすめている。

3. 共同学位の制度化に向けた取組

本学経営管理学院と台湾大学会計学大学院とが、修士課程の共同学位を制度化する協定を締結。他の学問領域においても、博士論文共同指導の制度化に向けた協議をおこなっている。

4. 京都アジア研究国際コンソーシアムの設立

各国におけるアジア研究の連携組織として、京都アジア研究国際コンソーシアム Kyoto International Consortium for Asian Studies(KICAS)をH26年1月に設立し、17大学の関係教員が賛同・参加し、教育連携にも取り組む。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈タイ・チュラロンコーン大学での学生交流〉



1 SEND準備教育の実施

SEND準備に特化した「日本語・日本文化演習」を開講し、日本人学生が自信をもって日本を教え、アジアを語れるようになるための条件を整備した。

2 国際連携専門教育の英語化と修士課程における単位の相互認定

単位相互認定のために、シンガポール国立大学・中国人民大学等の連携大学の学生を主たる対象として英語講義科目を多く設定するとともに、派遣された学生の海外取得単位を認定する範囲を、学部から大学院修士課程まで拡大した。

3. 国際連携研究指導の実施

博士課程においては、教員・学生の積極的な受入・派遣を進め、海外の大学との間で実質的な国際連携研究指導を開始した。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

H25年度は、のべ192名の学生を派遣し、シンガポール・タイ・フィリピン・台湾・韓国・中国・オーストラリア・アメリカ・ドイツの16大学で短期SENDを実施した。

○ 外国人留学生の受入れ

のべ103名(異文化交流教育31名、国際連携専門教育37名、国際連携研究指導35名)の学生を受入れた。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	54	192	83	87	82
学生の受入	5	103	49	49	47

注)H24・H25は実績、H26以降は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1. 系統講義「京都で学ぶアジアと日本」の充実

「日本語・日本文化演習」や「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の共通科目を含む系統講義を設け、派遣準備教育および留学生教育の充実をはかった。日本語・英語対照の系統講義紹介冊子を各学部の新入生・留学生を対象として重点的に配布し、多くの学生がアジア研究に関心を持てるよう取り組んだ。本系統講義所定の単位数を満たした場合は認定証を発行予定。

2. アジア研究教育ユニット支援室・外国人教員等によるサポート体制

本事業の派遣・受入学生のためにユニット支援室を設置し、日本人学生・留学生ともに不安感なくプログラムに参加できる体制を整備した。また外国人教員・外国で学位を取得した教員を雇用して、学生の海外派遣時のサポート体制を強化した。

■ 教育内容の可視化・成果の普及

・交流プログラム実施報告書の公開、国際連携専門教育の教科書作成

交流プログラムの実施報告をウェブ上で公開し、有効性の検証に役立てる。国際連携専門教育のために教科書の共同編集を実施し、成果を出版あるいは公開して、国内外での利用に供する。

大学の世界展開力強化事業 H26取組概要 京都大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(Ⅱ)))

「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、外部の視点から日本社会を見直すプロセスが不可欠である。従来型の知識集約型の専門家を超え、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

【構想の概要】

人材養成のため、大学キャンパスでの知識集約型の専門家養成に留まらず、社会の現場で実践的な交流経験を積み、広い視野と具体的な実践能力を涵養する。特にSENDによりアジアの人々と共に「日本とアジアを再発見」することに力を入れる。連携基盤として京都大学アジア研究教育ユニットを24年12月に、京都アジア研究国際コンソーシアムを26年1月に設立した。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1. 学部から大学院博士課程までを含む段階的包括的国際連携モデルの実現

異文化交流教育・国際連携専門教育・国際連携研究指導の3段階に合わせたプログラムを海外大学との間で展開し、各段階に応じた質保証の方式の確立に取り組んでいる。

2. 単位の相互認定の拡大、単位互換制度化の協議

経済学研究科では、集中講義や学期調整を容易にするために準クォーター型セメスターを設け、単位互換制度をタマサート大学・ガジャマダ大学・人民大学と実施した。

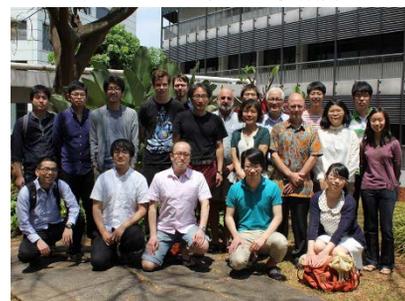
3. 共同学位の制度化に向けた取組

経営管理学院と台湾大学とが修士共同学位を開始し、経済学研究科はタマサート大学・人民大学と、文学研究科はハイデルベルク大学と、共同学位に関する協議をすすめた。

4. 京都アジア研究国際コンソーシアムの活動推進

前年度に設立したアジア研究教育国際連携組織、京都アジア研究国際コンソーシアム(KICAS)の活動の一環として、アジア日本研究ネットワーク会議をH27年2月に開催し、国際教育協力に関する実務担当者協議を行った。

〈シンガポール国立大学研修〉



■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈フィリピン研修での講座〉



1. SEND準備教育の実施

SEND準備に特化した「日本語・日本文化演習」を継続するとともに、系統講義「京都で学ぶアジアと日本」224科目を組織化した。

2. 国際連携専門教育の英語化と修士課程における単位の相互認定

単位相互認定のために、シンガポール国立大学・中国人民大学等の連携大学の学生を主な対象として英語講義科目を多く設定、あわせて派遣学生の海外取得単位の認定範囲を経済学研究科・経営管理大学院で一部の必修科目に拡大した。

3. 国際連携研究指導の実施

博士課程においては、教員・学生の積極的な受入・派遣を進め、海外の大学との間で実質的な国際連携研究指導に引き続いて取り組んだ。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

H26年度は、のべ170名の学生を派遣し、シンガポール・タイ・フィリピン・インドネシア・ベトナム・台湾・韓国・中国・オーストラリア・アメリカ・ドイツの17大学で短期SENDを実施した。

○ 外国人留学生の受入れ

のべ104名(異文化交流教育43名、国際連携専門教育41名、国際連携研究指導20名)の学生を受入れた。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	54	192	170	87	82
学生の受入	5	103	104	49	47

注)H24-H26は実績、H27以降は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1. 系統講義「京都で学ぶアジアと日本」の充実

「日本語・日本文化演習」や「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の共通科目を含む系統講義を設け、派遣準備教育および留学生教育の充実をはかった。日本語・英語対照の系統講義紹介冊子を各学部の新入生・留学生を対象として重点的に配布し、多くの学生がアジア研究に関心を持てるよう取り組んだ。H27年度より英語講義をさらに増やせるよう準備を行った。

2. アジア研究教育ユニット支援室・外国人教員等によるサポート体制

各部局の国際連携推進室・国際交流推進室を整備し、日本人学生・留学生ともに不安感なくプログラムに参加できる体制を強化した。外国人教員・外国で学位を取得した教員による学生の海外派遣時のサポート体制を維持・強化した。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開・成果の普及

・交流プログラム実施報告書の公開、国際連携専門教育の教科書作成

交流プログラムの実施報告をウェブ上で公開し、有効性の検証に役立てる。国際連携専門教育のために教科書の共同編集を実施し、成果を出版あるいは公開して、国内外での利用に供する。

大学の世界展開力強化事業 H27取組概要 京都大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(Ⅱ)))

「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、外部の視点から日本社会を見直すプロセスが不可欠である。従来型の知識集約型の専門家を超え、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

【構想の概要】

人材養成のため、大学キャンパスでの知識集約型の専門家養成に留まらず、社会の現場で実践的な交流経験を積み、広い視野と具体的な実践能力を涵養する。特にSENDによりアジアの人々と共に「日本とアジアを再発見」することに力を入れる。連携基盤として京都大学アジア研究教育ユニットを24年12月に設立した。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1. 学部から大学院博士課程までを含む段階的包括的国際連携モデルの実現
異文化交流教育・国際連携専門教育・国際連携研究指導の3段階に合わせたプログラムを海外大学との間で展開し、各段階に応じた質保証の方式が確立された。

〈外国人教員による比較開発学に関する集中講義〉



2. 単位の相互認定の拡大、単位互換制度化の協議

経済学研究科では、集中講義や学期調整を容易にするために準クォーター型セメスターを設け、単位互換制度をタマサート大学・ガジャマダ大学・人民大学と継続して実施した。文学研究科ではハイデルベルク大学と単位互換を開始した。

3. 共同学位の制度化に向けた取組

連携先大学との相互派遣による実績を積み重ねることによって共同学位制度化に向けた基盤づくりを行い、経済学研究科はチュラロンコン大学・人民大学と、文学研究科はハイデルベルク大学と共同学位制度に関する協議を継続した。

■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈タイ・チュラロンコン大学スプリングスクール〉



1. SEND準備教育の実施

SEND準備に特化した「日本語・日本文化演習」を継続するとともに、系統講義「京都で学ぶアジアと日本」258科目を組織化した。

2. 国際連携専門教育の英語化と修士課程における単位の相互認定

単位相互認定のために、シンガポール国立大学・中国人民大学等の連携大学の学生を主な対象として英語講義科目を多く設定、あわせて派遣学生の海外取得単位の認定範囲を経済学研究科・経営管理大学院で一部の必修科目に拡大した。

3. 国際連携研究指導の実施

博士課程においては、教員・学生の積極的な受入・派遣を進め、海外の大学との間で実質的な国際連携研究指導に引き続いて取り組んだ。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

H27年度は、のべ102名の学生を派遣し、シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・フィリピン・台湾・中国・ドイツの10大学で短期SENDを実施した。

○ 外国人留学生の受入れ

のべ65名(異文化交流教育23名、国際連携専門教育27名、国際連携研究指導15名)の学生を受け入れた。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	54	192	170	102	82
学生の受入	5	103	104	65	47

注)H24-H27は実績、H28は計画

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1. 系統講義「京都で学ぶアジアと日本」の充実

「日本語・日本文化演習」や「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の共通科目を含む系統講義を設け、派遣準備教育および留学生教育の充実をはかった。日本語・英語対照の系統講義紹介冊子を各学部の新入生・留学生を対象として重点的に配布し、多くの学生がアジア研究に関心を持てるよう取り組んだ。さらに英語講義を増やすよう準備を行った。

2. アジア研究教育ユニット支援室・外国人教員等によるサポート体制

各部署の国際連携推進室・国際交流推進室を整備し、日本人学生・留学生ともに不安感なくプログラムに参加できる体制を強化した。外国人教員・外国で学位を取得した教員による学生の海外派遣時のサポート体制を維持・強化した。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況 情報の公開・成果の普及

・交流プログラム実施報告書の公開、国際連携専門教育の教科書作成

交流プログラムの実施報告をウェブ上で公開し、有効性の検証に役立てる。国際連携専門教育のために教科書の共同編集を実施し、成果を出版あるいは公開して、国内外での利用に供する。

大学の世界展開力強化事業 H28取組概要 京都大学

【構想の名称】(選定年度24年度(申請区分(Ⅱ)))

「開かれたASEAN+6」による日本再発見—SENDを核とした国際連携人材育成

【プログラムの目的・養成する人材像】

グローバル化と混迷の時代に日本が進むべき道を見出すには、外部の視点から日本社会を見直すプロセスが不可欠である。従来型の知識集約型の専門家を超越、豊富な現地体験に裏打ちされたグローバルとローカルの複眼的知性と現地感覚を備え、新たな視角から「日本とアジアを再発見」して、その課題解決への提案と実践できる能力を有したリーダーを養成する。

【構想の概要】

人材養成のため、大学キャンパスでの知識集約型の専門家養成に留まらず、社会の現場で実践的な交流経験を積み、広い視野と具体的な実践能力を涵養する。特にSENDによりアジアの人々と共に「日本とアジアを再発見」することに力を入れる。連携基盤として京都大学アジア研究教育ユニットを24年12月に設立した。

■ 質の保証を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

1. 学部から大学院博士課程までを含む段階的包括的国際連携モデルの実現
異文化交流教育・国際連携専門教育・国際連携研究指導の3段階に合わせたプログラムを海外大学との間で展開し、各段階に応じた質保証の方式を確立し安定的に交流を行った。

2. 単位の相互認定の拡大、単位互換制度化の協議

経済学研究科では、集中講義や学期調整を容易にするために準クォーター型セメスターを設け、単位互換制度をタマサート大学・ガジャマダ大学・人民大学と継続して実施した。文学研究科ではハイデルベルク大学と単位互換を継続して実施した。

3. 共同学位の制度化に向けた取組

連携先大学との相互派遣による実績を積み重ねることによって共同学位制度化に向けた基盤づくりを継続して行った。経済学研究科はチュロンコン大学・人民大学と協議を継続し、文学研究科はハイデルベルク大学と国際連携専攻設置の準備を行った。

〈ハイデルベルク大学との協働ラウンドテーブル〉



■ 交流プログラムの内容、今後の開始に向けた準備状況

〈ASEAN諸大学「京都サマープログラム2016」〉



1. SEND準備教育の実施

SEND準備に特化した「日本語・日本文化演習」を継続するとともに、系統講義「京都で学ぶアジアと日本」233科目を安定的に運営した。

2. 国際連携専門教育の英語化と修士課程における単位の相互認定

単位相互認定のために、シンガポール国立大学・中国人民大学等の連携大学の学生を主な対象として英語講義科目を多く設定、あわせて派遣学生の海外取得単位の認定範囲を経済学研究科・経営管理大学院で拡大した。

3. 国際連携研究指導の実施

博士課程においては、教員・学生の積極的な受入・派遣を進め、海外の大学との間で実質的な国際連携研究指導に引き続いて取り組んだ。

■ 交流プログラムにおける学生のモビリティ

○ 日本人学生の派遣

H28年度は、のべ116名の学生を派遣し、シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・フィリピン・台湾・中国・韓国・ドイツ・オーストラリアの14大学で短期SENDを実施した。

○ 外国人留学生の受入れ

のべ65名(異文化交流教育 25名、国際連携専門教育 28名、国際連携研究指導 12名)の学生を受け入れた。

	H24	H25	H26	H27	H28
学生の派遣	54	192	170	101	116
学生の受入	5	103	102	64	65

■ 日本人学生の派遣・留学生の受入を促進するための環境整備

1. 系統講義「京都で学ぶアジアと日本」の充実

「日本語・日本文化演習」や「東南アジア研究概論」「歴史認識」等の共通科目を含む系統講義を設け、派遣準備教育および留学生教育の充実をはかった。日本語・英語対照の系統講義紹介冊子を各学部の新生・留学生を対象として重点的に配布し、多くの学生がアジア研究に関心を持てるよう取り組んだ。英語講義を増やす準備を継続して行った。

2. アジア研究教育ユニット支援室・外国人教員等によるサポート体制

各部局で整備した国際交流推進室・国際連携推進室のサポート体制を確立し、日本人学生・留学生が不安感なくプログラムに参加できるようにした。外国人教員・外国で学位を取得した教員による学生の海外派遣時のサポート体制を維持・強化した。

■ 構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開・成果の普及

・交流プログラム実施報告書の公開、国際連携専門教育の教科書作成

交流プログラムの実施報告をウェブ上で公開し、有効性の検証に役立てた。国際連携専門教育のために教科書の共同編集を実施し、成果を出版あるいは公開して、国内外での利用に供した。